

参 考 资 料

1 平成17年度予算(案)の概要

社会・援護局(社会)

平成17年度予算額(案)	2,038,865	百万円
平成16年度予算額	1,947,816	百万円
差引額	91,049	百万円

(対前年度伸率 4.7%)

I 生活保護制度の適正な実施

自立支援プログラム導入の推進

生活保護受給者の実情に応じた自立・就労支援のため、ハローワークとの連携も図りつつ、自立支援プログラムの導入を推進する。

1 生活保護費	1,922,972	百万円
(1) 保護費負担金	1,893,341	百万円
○ 生活保護基準の見直し		
・生活扶助費		
国民の消費動向や社会経済状況などを総合的に勘案し、前年度同額。		
・母子加算の見直し、多人数世帯の基準額適正化等、高校就学費用の給付、 老齢加算の段階的廃止(2年目)		
(2) 保護施設事務費負担金	27,402	百万円
(3) 生活保護指導監査委託費	2,229	百万円

2 セーフティネット支援対策等事業費補助金（詳細別紙）

13,597百万円

地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立・就労に向けた様々な支援サービスを一体的に実施し、地域社会のセーフティネット機能を強化することを目的とする。

○ ハローワーク等との連携

- ・ ハローワークにおける生活保護受給者のための就労支援コーディネーターの配置及び早期再就職専任支援員（就職支援ナビゲーター）の拡充

715百万円
(職業安定局に計上)

- ・ 生活保護受給者向けの公共職業訓練の実施

648百万円
(職業能力開発局で計上)

II 社会福祉施設等に対する支援

1 社会福祉施設の整備

10,128百万円

社会福祉施設等施設整備費については、障害者関連施設や保護施設等の整備を対象とすることとし、障害者関連施設については、施設体系の見直しの関連に伴う地域移行や就労支援等を推進するなど、整備の着実な推進を図る。

(注) 平成17年度において、高齢者関連施設及び一部の障害者関連施設については、

「地域介護・福祉空間整備等交付金」(86,590百万円)を創設。

また、保育所等の児童関連施設については、「次世代育成支援対策施設整備費交付金」(16,704百万円)を創設。

2 独立行政法人福祉医療機構

(1) 貸付事業等

ア 貸付原資の確保

○貸付契約額	4, 6 4 3 億円
○資金交付額	4, 6 7 9 億円
・ 財政融資資金	3, 6 9 7 億円
・ 自己資金	9 8 2 億円
(うち財投機関債)	7 9 0 億円)

イ 貸付条件の改善

○福祉貸付

・ 元金償還の据置期間（2年以内）の導入等

○医療貸付

・ マンモグラフィ（乳房断層撮影装置）の特例貸付

(2) 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 15, 731 百万円

(3) 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金 4, 649 百万円

(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 21, 865 百万円

Ⅲ 福祉に携わる人材の養成、確保及び資質の向上

1 社会福祉職員研修センター経営委託費 58 百万円

○新・社会福祉士養成のための実習指導者特別研修事業の創設

社会福祉士の養成課程において重要な相談援助技術の指導を充実させるため、施設等の現場で行う実習の指導者に対する研修を行うなど、福祉人材の養成、確保及び資質の向上を図る。

2 社会事業学校経営委託費 521 百万円

3 中央福祉人材センター運営事業費 61 百万円

4 福利厚生センター運営事業費 164 百万円

IV ホームレスの自立支援等基本方針を踏まえた施策の推進

（セーフティネット支援対策等事業費
補助金 13,597百万円の内数）

自立支援事業の充実等

ホームレスの自立を支援するため、総合相談推進事業等を実施するとともに生活相談・指導、職業相談、健康診断等を行う自立支援事業の充実を図る。

○ホームレス自立支援事業

・箇所数の増 20か所 → 22か所

○ホームレス総合相談推進事業 等

セーフティネット支援対策等事業費補助金

17年度予算額(案)

13,597百万円

(目 的)

地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを一体的に実施し、地域社会のセーフティネット機能を強化することを目的とする。

※ 生活保護費補助金、在宅福祉事業費補助金のうち地域福祉推進等事業費及び地方改善事業費補助金のうちホームレス対策事業費を統合

(補 助 先)

都道府県、市町村

(実施主体)

都道府県、市町村、都道府県社会福祉協議会 等

(事業内容)

1 自立支援プログラム策定実施推進事業

地方自治体における自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスの整備を図る事業

(例) 実施体制整備事業、自立支援サービス整備事業

2 生活保護適正化事業

福祉事務所が行う収入・扶養等各種調査、診療報酬明細書点検等、生活保護の適正化を図ることを目的とする事業

(例) 認定事務適正化事業、医療扶助適正化事業 等

3 地域社会安心確保事業

生活保護受給者や地域社会の支えを必要とする要援護者の自立に向けて、福祉サービスの利用支援や苦情解決、低所得世帯等を対象とした資金の貸付け、福祉人材の養成・確保、住民が相互に支え合う地域づくりの支援等を行い、地域社会におけるセーフティネット機能の整備を図る事業

(例) 地域福祉権利擁護事業、生活福祉資金貸付事業、福祉人材確保推進事業 等

4 ホームレス対策事業

ホームレスが地域社会の中で自立し安定した生活が営めるよう支援するため、巡回相談、宿所の提供、生活相談・指導等を行う事業

(例) ホームレス自立支援事業、ホームレス総合相談推進事業 等

セーフティネット支援対策等事業費補助金

(平成16年度)

(目) 生活保護費補助金

- ・生活保護適正実施推進事業
- ・自立・就労支援等事業

- ・社会福祉法人指導監督事業
- ・災害救助対策事業

(目) 在宅福祉事業費補助金

地域福祉推進事業

- ・地域福祉推進支援事業
- ・地区民協会長等研修事業
- ・ボランティア振興事業
- ・地域福祉権利擁護事業
- ・ボランティア養成等事業
- ・ふれあいのまちづくり事業

生活福祉資金貸付事業

福祉サービス支援基盤推進事業

- ・都道府県福祉人材センター運営事業
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業
- ・運営適正化委員会設置運営事業
- ・第三者評価推進事業

介護予防・地域支え合い事業

- ・高齢者介護施設等支援事業

(目) 地方改善事業費補助金

ホームレス対策事業

(平成17年度)

1 自立支援プログラム策定実施推進事業

(1) 実施体制整備事業

(2) 自立支援サービス整備事業

2 生活保護適正化事業

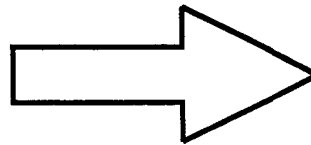
3 地域社会安心確保事業

(1) 地域社会安心確保基盤整備事業
ア 地域福祉推進支援事業
イ 地区民協材確保推進事業
ウ 福祉第三者評価推進事業
エ 社会福祉法人指導監督事業
オ 災害救助対策事業

(2) 地域社会安心確保推進事業
ア 地域福祉権利擁護事業
イ ボランティア振興事業
ウ 生活福祉資金貸付事業
エ 運営適正化委員会設置運営事業

(3) 地域社会安心確保ネットワーク事業

4 ホームレス対策事業



平成17年度予算(案)の各課室別概要

総務課予算(案)の概要

事 項	平成16年度	平成17年度	差 引	備 考
	予 算 額	予算額(案)	増▲減額	
	千円	千円	千円	
1. 日本赤十字社救護 業務費	25,155	25,085	▲ 70	旧日赤救護看護婦等への慰 労金支給にかかる事務費の 減
2. 本 省 費	31,585	31,801	216	統一単価改定等に伴う増
合 計	56,740	56,886	146	

総務課指導監査室予算(案)の概要

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予算額(案)	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
1 生活保護指導監査委託費	2,234,515	2,229,007	△ 5,508	生活保護指導職員数 H16' H17' 372人 → 371人(△1人)
2 生活保護費補助金 (生活保護適正実施推進等事業費)	28,028	—	(△28,028)	「セーフティネット支援対策 等補助金」に統合
3 本省費	44,936	45,894	958	
合 計	2,307,479	2,274,901	△4,550 (△32,578)	

保護課予算(案)の概要

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額 (案)	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
生活保護関係	1,748,857,616	1,936,569,591	187,711,975	【自立支援プログラム導入の推進(※)】
生活保護費	1,748,857,616	1,922,972,124	174,114,508	
I 生活保護負担金	1,738,444,574	1,920,743,117	182,298,543	
1 保護費負担金	1,710,713,152	1,893,341,448	182,628,296	<p>【生活保護基準の見直し】</p> <p>1 生活扶助基準の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準3人世帯(33歳、29歳、4歳1級地-1) (月額)162,170円(前年度同額) <p>2 母子加算の見直し 加算対象となる子どもの年齢要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子加算額(子どもが16~18歳のみのひとり親世帯) 23,260円 → 15,510円(1級地) ※3年間で段階的に廃止 <p>3 高校就学費用の給付(生業扶助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費 ----- 5,300円 ・入学準備金 ----- 61,400円以内 ※教材費、通学費は別途実費支給 <p>4 多人数世帯の基準額の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4人以上世帯の1類費算定に逡減率を導入 4人世帯:0.95、5人世帯以上:0.9 ※3年計画で実施 <p>(17年度 4人世帯:0.98、5人世帯以上:0.96)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4人以上世帯の2類費の見直し (△2,820円) <p>5 若年層の1類基準年齢区分の見直し</p> <p>6 老齢加算の段階的廃止(2年目) 9,670円→3,760円(1級地)</p> <p>7 出産扶助基準の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設分娩 155,000円以内→160,000円以内 <p>8 生業扶助基準の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能修得費 65,000円以内→66,000円以内 ・就職支度費 29,000円以内→28,000円以内
2 施設事務費負担金	27,731,422	27,401,669	▲ 329,753	
(II 生活保護指導監査委託費	2,234,515	2,229,007	▲ 5,508	【指導監査室で計上】
III 生活保護費補助金	8,178,527	0	▲ 8,178,527	セーフティネット支援対策等補助金に統合

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額 (案)	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
セーフティネット支援 対策等補助金	0	13,597,467	13,597,467	(目)生活保護費補助金、(目)在宅福祉事 業費補助金のうち地域福祉推進等事業費 及び(目)地方改善事業費補助金のうちホ ームレス対策事業費を統合(詳細別紙) (事業内容) ・自立支援プログラム策定実施推進事業 ・生活保護適正化事業 ・地域社会安心確保事業 ・ホームレス対策事業
施設整備関係				
社会福祉施設等施設 整備費負担(補助)金	—	—	—	[福祉基盤課に計上]
災害救助関係				
災害救助等諸費	720,000	721,500	1,500	
I 災害救助費負担金	200,000	201,500	1,500	・国民保護救援訓練負担金の創設 1,500千円
II 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	
III 災害援護貸付金	380,000	380,000	0	
本省費				
I 日本赤十字社救護 業務費等補助金	83,585	149,888	66,303	・国民保護救援関連活動資機材整備事業 の創設 66,216千円
II その他	344,536	334,713	▲ 9,823	
合 計	1,747,771,222	1,935,546,685	187,775,463	(生活保護指導監査委託費を除く。)

(※)自立支援プログラム導入の推進

生活保護受給者の実情に応じた自立・就労支援のため、ハローワークとの連携も図りつつ、自立支援プログラムの導入を推進する。

- セーフティネット支援対策等補助金(新規)の活用 _____ 13,597,467千円
生活保護受給者の自立・就労を支援するための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー、各種サービスの整備を図り、地方自治体における自立支援プログラムの策定・実施を推進
- ハローワークとの連携
 - ・ ハローワークにおける生活保護受給者のための就労支援コーディネーターの配置及び早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)の拡充 _____ 715,671千円
[職業安定局に計上]
 - ・ 生活保護受給者向けの公共職業訓練の実施 _____ 647,534千円
[職業能力開発局で計上]

地域福祉課予算(案)の概要

事 項	平成16年度	平成17年度	差 引 増 △ 減 額	備 考
	予 算 額	予 算 額 (案)		
	千円	千円	千円	
1 地域社会における 安心の確保	既存の「地域福祉推進事業」、「生活福祉資金貸付事業」、「ホームレス対策」については、生活保護費補助金等と併せ「セーフティネット支援対策等事業費補助金」(平成17年度予算額(案)13,597,467千円)として統合			◇セーフティネット支援対策等事業費補助金(別紙参照) 地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを一体的に実施し、地域社会のセーフティネット機能を強化することを目的とする補助金。 【事業内容】 ①自立支援プログラム策定実施推進事業 ②生活保護適正化事業 ③地域社会安心確保事業 (地域福祉推進事業、生活福祉資金貸付事業を含む) ④ホームレス対策事業
(1) 地域福祉推進事業				
(2) 生活福祉資金				
2 ホームレス対策				
3 地方改善対策	8,305,496	8,016,126	△289,370	
(1) 地方改善施設整備費	2,225,000	2,003,000	△222,000	[改善事項] ・地方改善施設整備費の地方改善施設整備費への統合による国庫補助申請事務の簡素合理化
(2) 地方改善施設整備整備費	21,836	0	△ 21,836	
(3) 地方改善事業費	6,058,660	6,013,126	△ 45,534	1 隣保館運営事業費 5,896,445千円 → 5,850,909千円 ・隣保館デイサービス事業の拡充 90館 → 95館 ・広域隣保活動事業の拡充 100か所 → 105か所 2 生活館運営事業費 162,215千円 → 162,217千円
(4) 隣保館等施設整備費	社会福祉施設等施設整備費補助(負担)金 平成17年度予算額(案):10,127,900千円 の内数			
4 自殺防止対策	82,234	82,250	16	1 自殺防止のための相談推進協議会運営事業 11,875千円 → 11,878千円 2 相談研修等活動推進事業 56,409千円 → 56,409千円 3 普及・啓発事業 13,950千円 → 13,963千円

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額 (案)	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
5 全国社会福祉協議 会活動の推進	123,465	122,149	△ 1,316	1 全国社会福祉協議会活動費 39,073千円 → 39,079千円 2 民生委員に対する情報支援事業費 12,129千円 → 12,012千円 3 公務災害見舞金等互助事業費 11,348千円 → 10,040千円 4 福祉基礎研修費 30,993千円 → 19,793千円 5 全国ボランティア活動振興センター運営事業費 29,922千円 → 41,225千円
6 消費生活協同組合	34,854	34,854	0	
(1) 消費生活協同 組合貸付金	25,000	25,000	0	
(2) 消費生活協同 組合運営状況調査 委託費	9,854	9,854	0	
7 本 省 費	98,971	51,993	△ 46,978	
(再掲) ◎ホームレス対策	セーフティネット支援対策等事業費補助金 平成17年度予算額(案) 13,597,467千円 の内数			1 ホームレス総合相談推進事業 2 ホームレス自立支援事業(箇所数の増 20か所 → 22か所) 3 ホームレス緊急一時宿泊事業(シェルター事業) 4 ホームレス能力活用推進事業 5 ホームレス衛生改善事業